

令和 2 年 6 月 28 日現在

機関番号：32652

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K02955

研究課題名(和文)近代イギリスの地方都市における農業協会の活動と「草の根啓蒙」の展開

研究課題名(英文)Agricultural societies and the dissemination of useful knowledge in the English provincial town

研究代表者

坂下 史 (Sakashita, Chikashi)

東京女子大学・現代教養学部・教授

研究者番号：90326132

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、近代イギリスの民間団体の一種である農業協会の活動に光を当て、その社会的な役割や存続の意味を解明することに取り組んだ。農業協会の多くは18世紀半ば以降に地方都市に設立され、狭い意味での農業振興に限らず、様々な場面で有用とされる知識や情報がそこに集まった。本研究は、事例として取り上げた地方都市バースの農業協会が発行した刊行物の検討を中心に、地域社会に根ざした知識人や社会改良の実践者たちが参加する幅広く、時には雑多な要素が併存する公的活動の領域を浮かび上がらせた。そして、それへの参加が、専門分科以前の時代において、地域社会にある種の活力を与えていたことを示唆した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、これまで別々に進められてきた農業・農村研究、都市研究、そして国家と社会の改革研究を、時代の文脈のなかで相互に関係させて捉え直した。広義の社会改良の試みが、近代イギリスでは、地域に根差した知識人による情報発信を核に推し進められたことが明らかになり、また地域社会がそうした状況に柔軟に対応する意志とダイナミズムを備えていた点が確認された。これにより、公共精神とその担い手の問題、公的活動と民間ヴォランティアの関係、さらには情報メディアが果たした役割といった今日的なテーマへと連なる論点が、歴史過程のなかに浮かび上がった。それらは現代社会の問題について考える際にも参照系となろう。

研究成果の概要(英文)：This project shed light on the activities of the agricultural societies, a type of voluntary associations that appeared in modern Britain. It aimed to elucidate their roles in a society experiencing the social transition from an agriculture-based economy to a commercial-and-industrial-based one. Most of the agricultural societies were founded in provincial towns after the mid-eighteenth century. They usually gathered and disseminated 'useful' knowledge and information, not limited to those for the promotion of agricultural improvement in a narrow sense. Special attention was paid to the publications of a particular agricultural society set up in the city of Bath. By analysing them, this study illuminated the workings of the realm of public activities which attracted second-class intellectuals who had deep roots in the local community. Also, it suggested that their participation in the realm had given some vitality to the local community.

研究分野：西洋近現代史

キーワード：西洋史 イギリス 啓蒙 農業 都市 知識伝達 公共圏

## 1. 研究開始当初の背景

### (1)研究史的な側面からの要請 都市と農村をつなぐ研究の必要性

本研究が検討の対象とした18世紀半ばから19世紀初めのイギリスは、国内的には工業化の胎動期であり、また対外的には17世紀末から断続的に続いてきた対仏戦争(第二次英仏百年戦争)が1815年のナポレオン戦争への勝利により終わっていく時期にあたる。それは工業化と帝国に支えられたイギリス近代国家の基礎がつけられていった時期でもある。これまでの研究では、この時期の国家形成が「商業帝国」による富からの刺激を受けた消費や生産の拡大に拠っていたことが強調されてきた。これは重要な指摘であるが、近代イギリスの国家と社会の特徴を理解するためには、こうした帝国史や社会経済史的な側面にくわえて、この時期の急激な変化を柔軟に受け止めていった地域社会のありかたも検討しなければならない。

地域社会の変容は都市化と不可分に進行したとされ、過去30年ほどのあいだに多方面にわたる新しい都市史研究が顕著な展開を見せた。一方、農村研究の多くは伝統的に社会経済史の枠のなかで行われてきた。この両者を架橋するような事例の検討や分析、つまり都市部と農村部との関係性を含む包括的な地域社会研究は、やや意外なことに、あまりなされてこなかった。本研究の出発点はここにあった。

### (2)地域社会に迫る視点 ローカルエリートの活動から

近代国家形成期のイギリスでは、伝統的な地域主義と新しい集権主義が様々な場面でぶつかっていた。そうしたなか、地域社会に根ざしたローカルエリートが公共政策の策定や実践に積極的に関わったことが知られている。本研究は、そうしたローカルエリートによる都市部と農村部を跨ぐ公益活動の例として、地方都市パースに設立された農業協会を取り上げた。そして、ローカルエリートの公共精神が、農業振興を通じた社会改良活動のなかに現れてきたこと、農業協会を中心に草の根レベルに降り立った後期啓蒙の思想が行き交う「交流圏」が機能していたことを明らかにすることに取り組んだ。

本研究が対象とする時期、アメリカ独立戦争の敗北(1783年)を契機に、イギリス人のあいだでは、目の前の社会や体制に対する信頼が大きく揺らぎ、変革の必要性が差し迫ったものと感じられていた。こうして、議会、政府行政、法律、教会、医療、芸術など様々な場で改革の必要性が叫ばれた。改革の試みは地域レベルでも様々に行われたのだが、そうした地域における試みについては、これまでは政治史、社会史、農業史、社会政策史などの各分野で、それぞれに個別的でやや狭い問題関心の下で研究されてきた。したがって、本研究のように、地域社会で社会改良運動に関与したローカルエリートの考え方やその活動に改めて光を当てることには意味があった。

## 2. 研究の目的

### (1)なぜ農業から見るのか

研究代表者は、かつて近代イギリスの地方都市における公共政策の策定や実践の具体相を明らかにするべく、救済行政を担う組織について研究したことがある。その過程で、広範な公共活動に関与した地域の知識人たちが、その地の社会改良運動の成否のカギを握った例が数多くあることに気がついた。イングランド東部の都市ノリッジのEdward Rigbyはそうした知識人の一例といえる。研究代表者は、Rigbyに関する実証研究を発表したことがあるが、そこで見えてきたのは医業、農業、慈善を股にかけて活動する社会改良家の姿であった。この研究の過程で、一見すると結びつかない農業と社会改良という主題のあいだには、当時の文脈において、一種の近接性があることが明らかになった。そこで本研究では、この農業と社会改良の結びつきに注目しつつ地域社会の実態に迫ることに取り組んだ。これによって、都市に偏重気味であった代表者自身の研究を、都市と農村の関係という方向で空間的に拡大し、同時に上述の研究史的な要請にも応えることを目指した。

### (2)農業協会研究の現状と本研究の位置づけ

自発的結社的一种である農業協会については、19世紀農業の研究が主に経済史の立場から言及してきた。しかし、創設期の18世紀を含め、都市の社会文化史との連関を意識して、それらを本格的に分析した研究は少ない。本研究では、都市を拠点に農業協会を支えた地域の知識人(ローカルエリート)に着目することで、この団体の活動をより広い時空のなかに置くことを試みた。

農業協会の多くは、18世紀半ば以降に地方都市に設立され、情報の結節点になった。その活動は狭義の農業振興にとどまらなかった。これは当時の農業が、農学として学問の一部を構成し、食料増産や産業振興を通じて経済に直結し、さらに国家や人類社会の福利の問題にも連なる分野であったことに関係する。本研究は、農業協会の活動から、工業化、都市化、国民国家化の時代に都市と農村を繋いだ交流圏の機能を明らかにするとともに、それを支えた地域社会に生きる人々の姿を浮かび上がらせた。これは一面において、工業、都市、国家に偏重した従来のイギリス近代像の相対化に寄与することを念頭に置いたためである。

### 3. 研究の方法

#### (1) 全般的アプローチ

本研究は、まずは先行研究を整理し、「改革の時代」の農業問題に関する歴史研究を進めるための新しい分析視角を構築することに取り組んだ。また、内外の研究者と交流して意見交換の場を持つことにも努めた。本研究は、地方都市バースの農業協会の活動実態を明らかにすることを最重要課題と位置づけ、これに最も多くの時間を割いた。

#### (2) 先行研究の整理と研究交流

日本国内では、研究文献に加えて、電子データベースやマイクロフィルムとして大学図書館や国会図書館を含む公共図書館に所蔵されている史料(例えば、MOMW(Making of the Modern World)、ECCO(Eighteenth Century Collection Online)、『英国議会資料』など)の調査収集を行った。また、イギリスでは、上記以外の史料データベースの利用に比べ、大英図書館、オックスフォード大学図書館での調査を実施した。また、研究期間全体を通して、学会報告や個別の面談を通じて、内外の研究者と交流の機会を持ち、その時点における研究の位置や課題を確認することに努めた。

#### (3) 事例研究

本研究は、19世紀初頭にあった約40の農業協会のうちで、史料の残存状況が特に良好な「バースおよび西イングランド農業協会」(1777年設立)を事例研究の対象とした。同協会の活動を明らかにするために、次のような方法を採用した。

改革の意味と情報伝達の場の探求：紀要を含む同協会発行の刊行物の検討。協会の手稿議事録や手紙の分析。ロンドンに出来たより規模の大きな同種の協会との比較。『英国議会資料』をはじめとする政府関係機関の報告書類の調査。

人物研究：協会の創設者 Edmund Rack についての調査。バース文書館所蔵の Rack の手記から、その思想や交流関係を調査。農業問題の専門家、バース協会の通信会員でもあった Arthur Young の著作や活動を分析。Young はロンドンの農業委員会の書記であったので、全国レベルでの動きと地域社会に根ざした農業協会の関係も検討した。

上記のとを組み合わせて、地域に根差したローカルエリートの活動領域や、都市と農村を結ぶ「交流圏」の機能を浮かび上がらせた。それは「改革の時代」に、有用な知識や情報が伝達され、消費される「場＝空間」の存在を、具体的な事例研究を通して確認することになった。

### 4. 研究成果

本研究を通じて、広義の社会改良の試みが、地域に根差した知識人による情報発信を核に推進されていたことが明らかになった。また、地域社会が変化に柔軟に対応する意志とダイナミズムを備えていた点が確認され、これにより、公共精神とその担い手の問題、公的活動と民間ボランティアの関係、さらには情報メディアが果たした役割といった今日的なテーマや課題へと連なる論点も浮かび上がった。より具体的には、以下に記すような成果を得た。

#### (1) 資料の収集とその分析から

当該時期のイギリスにおける農業協会の活動について、日本国内では、研究文献に加えて、電子データベースとして大学図書館や国会図書館を含む公共図書館に所蔵されている史料を用いて調査収集を進めることが出来た。また、定期的に訪問したイギリスでは、大英図書館、オックスフォード大学図書館などに保存されている史料の調査収集を進めた。電子リソースと英国の図書館の利用により、事例研究の対象である「バースおよび西イングランド農業協会」の発行した紀要とパンフレット類を集中的に調査検討することが可能となった。それらの史料は、学会での報告や論文の執筆の際には、そこでの議論を支える柱となった。

これに加えて、地方都市バースの文書館、レディング大学付属のイギリス農村生活博物館所蔵において、集中的な史料調査を実施した。バースの文書館では、「バースおよび西イングランド農業協会」に関連する手稿史料(議事録、手紙等)を見ることで、研究文献には触れられていない情報を得た。この史料の一部については写真撮影が許可されたので、これを行った。イギリス農村生活博物館には1793年にロンドンに設立された農業委員会関係の手稿史料が保管されているが、これにも研究文献では得られない多くの情報が含まれていることが分かった。ここでも史料の一部については写真撮影が許可されたので、これを行った。

研究の過程で分かってきたのは、バースの農業協会の紀要やパンフレットをはじめとする活字史料だけでもかなりの分量があるということであった。それらの読解と分析に時間を要した結果、バースおよびレディングで収集した手稿史料については、それらを全面的に利用した研究成果の公表にまでは現時点で至っていない。追加調査の実施を含めて今後の課題である。

バースの農業協会の活動の検討を通して、当時の社会改革の意味や情報伝達の場が持った機能についての検討を一定程度まで進めることが出来た。しかし、同協会の参加者については、詳細な個人情報得られない場合が多く、人物研究では当初期待したような進展がなかった。その一方で、はじめは付随的に行っていたロンドンの農業委員会の関係者についての調査から、中心人物の John Sinclair の場合をはじめ、こちらの組織についてはかなりの人物情報があることが分かった。今後、研究の重心を地方の農業協会からロンドンの農業委員会に移していくことが、有力な選択肢となるとの感触を得た。これは研究を継続するにあたって重要な点であった。

## (2) 研究交流

「化学史学会」(2015年度)、「日本18世紀学会」(2016年年度)、「日本西洋史学会」(2018年度)において、本研究の成果を口頭で報告し、参加者と交流し、有益なコメントを得た。「化学史学会」では、パースの農業協会について、「日本西洋史学会」ではロンドンの農業委員会について、具体的な史料調査に基づく実証的な報告をすることが出来た。

国際研究交流については、かねてから交流のある18、19世紀社会史研究の泰斗であるオックスフォード大学のJoanna Innes氏、および18世紀地方都市研究の第一人者であるレスター大学のRosemary Sweet氏より、協力者の立場からの助言や提言を受ける承諾を得ていた。当初計画では両氏を別々の時期に日本に招聘し、公開ワークショップ等の場を設けて広く研究交流の機会をつくることを予定していた。Innes氏については、2016年度に招聘が実現し、東京で開催した2回のワークショップには、いずれも30名程度の参加者を得ることが出来た。その機会に当該分野に関心を持つ研究者や大学院生から幅広い意見や助言を得たことは、本研究を進める上で大変重要であった。Sweet氏については、双方の予定をうまく合わせる事が出来ず、招聘実現に至らなかった。そこで研究代表者の渡英時に複数回に渡って直接面談し、出来るだけ緊密な情報交換を行うことに努めた。2019年夏にレスター大学を訪問してSweet氏と情報交換が出来たのは、本研究のとりまとめや今後の継続的な研究の準備のために特に有益であった。

## (3) 研究成果の公表と変更点

本研究の成果の公表はひとまず学会報告と論文の刊行を通して行われた。前者については定期的なかたちでこれを実施することが出来た(「化学史学会」(2015年)、「日本18世紀学会」(2016年)、「日本西洋史学会」(2018年))。一方、論文としての成果公表は、当初想定していたほどに順調に進められなかった。その大きな理由は、「パースおよび西イングランド農業協会」についての事例研究を進めるなかで、この研究を支える二つの柱のうちのひとつとしていた「人物研究」をうまく進められないことが分かってきたからである。地方の農業協会の構成員については、少数の著名な人々を除くと、詳細な個人情報を集めることが、当初想定していた以上に困難であった。

なお、本研究はロンドンに設立された農業委員会についても、地方の協会との比較検討を念頭に調査を進めた。上述のように、この過程で農業委員会に関わった人々については相当程度の史料があることが分かった。そのため、農業委員会についての研究に当初考えていたよりも多くの時間をかけた。農業委員会の研究を研究期間を通じて一程度まで進めることが出来たので、2019年度には日本西洋史学会において研究成果の一部を公表するに至った。しかし、報告に対するコメントを踏まえて、その内容を論文にまとめて発表するところにはまでは到達しなかった。今後の課題としたい。

本研究の成果公表の一環として、2019年度には、共著『近代イギリス科学の社会史』(昭和堂)所収予定の論文(「科学知の伝達経路：農業協会と草の根啓蒙」)を執筆した。同書は諸般の事情から研究期間中の出版とはならなかったが、2020年6月現在、初稿の校正をしている段階にあるので、2020年度中の刊行は確実と思われる。

本研究は、全体として、これまで別々に進められる傾向が強かった農業・農村研究、都市研究、国家と社会の改革についての研究を、同時代の文脈のなかで相互に関連させて組み直すことを試みた。具体的には、農業協会に現れた社会改良の試みが、地域に根差した知識人による情報発信を核にして推進されたことを、都市パースの事例から明らかにした。本研究は、こうした農業協会の活動から、工業化、都市化、国民国家化の時代に都市と農村を繋いだ交流圏の存在とその機能を明らかにした。また、それを支えた地域社会の知識人の姿を浮かび上げさせ、工業、都市、国家に偏重した従来のイギリス近代のイメージを相対化することに一定の寄与が出来たと考える。

この研究を通じて、公共精神とその担い手の問題、公的活動と民間ヴォランティアの関係、さらには情報メディアが果たした役割といった今日的なテーマや課題へと連なる論点が、歴史過程のなかに浮かび上がってきた。本研究は、実証研究としての具体性、従来は関連の薄かった個別研究を結びつける点で既存の研究と異なっており、また取り扱うテーマの本質部分における現代性という点でも意義があるだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 坂下史	4. 巻 43巻3号
2. 論文標題 近代イギリスにおける「科学知」伝達の経路：パースおよび西イングランド協会の活動に見る草の根啓蒙の一断面	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 化学史研究	6. 最初と最後の頁 129-142
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂下史	4. 巻 42-2
2. 論文標題 年会特集 報告要旨 地方都市における農業協会の活動と草の根啓蒙	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 化学史研究	6. 最初と最後の頁 88-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 坂下史
2. 発表標題 農業委員会（Board of Agriculture, 1793-1822）再考 半官半民組織の設立とその含意
3. 学会等名 第68回日本西洋史学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 坂下史
2. 発表標題 イギリス史研究における18世紀の位置：「長い18世紀」再考
3. 学会等名 日本18世紀学会第38回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 坂下史
2. 発表標題 「チャリティ」言説のよって立場：混じり合う福祉の系とその表象
3. 学会等名 日本英文学会第88回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 坂下史
2. 発表標題 地方都市における農業協会の活動と草の根啓蒙
3. 学会等名 化学史学会
4. 発表年 2015年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 南塚信吾、秋田茂、高澤紀恵（編） 坂下史他分担執筆	4. 発行年 2016年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 450
3. 書名 新しく学ぶ西洋の歴史	

1. 著者名 大野誠（編者）、坂下史、長尾伸一、川村範子、石橋悠人、松波京子、伊東剛史、菊池好行、高林陽展、 椿建也、奥田伸子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 -
3. 書名 近代イギリス科学の社会史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----